

地形改変についての定量的データ整備方法の考察

—千葉県ゴルフ場を事例に—

服部 洋子

ゴルフ場造成による復元不可能な地形改変は、土砂や農薬の流出と同じくらい重要な問題である。

農薬の問題については、集計が容易なのでデータがあり、それに基づき論議される。しかし、地形改変量のデータはない。集計に技術や手間がかかるからである。

しかし地形改変も重要な問題であるなら、データで現状を示すべきである。環境アセスメントでも地形改変という要素を重要視すべきである。

とは言っても、そのデータ集積の方法は未だ確立されていない。そこでその方法を考察した。

着眼したのは、地形計測の基本的事項である①傾斜量、②流路長、③集水面積、④移動土砂量である。この4つの事項の計測方法を確立すれば、地形改変量のデータも出せるのである。

私が行った方法は以下の通りである。

- ① 傾斜量を求めることで、ゴルフ場造成によって地形の勾配がどれだけかわったかを示す。ここでは、ホートン法を用いて平均傾斜を求めた。この方法は敷地上、重ねた方眼紙の方眼線とそれに交わる等高線の総数さえわかれば公式にあてはめるだけでいいという容易なもので、正確性も高いとされる。
- ② 流路長を求めることで、ゴルフ場造成によって谷がどれだけうまったかを示す。ここでは、水系網を書き、その総延長をチルビメーターで測った。

③ ゴルフ場を作るときは尾根線が削られる。それによって分水嶺が移動することもある。その程度を示すのが集水面積の変化量である。ここでは、地形図、空中写真を判読して、降水がどこへ流れるかという基準で分水嶺を確定した。そして、面積の変化量をプランメーターで測った。

④ ゴルフ場を作るときは尾根を削り、谷をうめる。そこで、ゴルフ場建設前後各々の敷地内の海面からの土量を求め、その差を出すことで、土砂の移動量を求めた。

これら4つの方法で得られたデータが地形改変量の地域的な差、時代的な差を示せば、これらの手法は正しいことになる。そうして実際に計測したところ、次のようであった。

(1)おおよそどのデータも北から南にむけて地形改変量が増えること、(2)時代がたつにつれ地形改変量が減少すること、この2つが読みとれた。

(1)は、千葉県の地形が北(台地)と南(丘陵)で異なることにもとづくものであり、(2)は環境アセスメントの実施にみられるように環境に対して配慮がなされるようになりつつあることにもとづくと考えられる。

以上のように、私があげた4つの方法はどれも地形改変の地域的な差、時代的な差を示しうるデータを導くものであった。従ってこれらの手法は有効である。

歴史的町並みの保存のあり方

—真壁のまちづくりの将来を考える—

茅根 真帆

高度経済成長の中、1960年代に始まった大規模開発が多く、歴史的環境を消失させた反動として、それを保存しようという先見的な動きが各地で起

こった。国も1975年に文化財保護法を改正し、伝統的建造物群保存地区を文化財として位置づけた。1974年には「全国町並み保存連盟」という全国的

な組織が結成された。運動が起こってから約30年経った現在では、歴史的町並みを保存・活用したまちづくりが各地で行われ、その制度や手法は内容も様々である。このように着実に保存活動が拡大しつつある一方、消え行く歴史的環境があることも事実である。それらの多くは過疎化、高齢化、衰退等の問題を抱えている全国に無数に存在する町並みである。この様な未だ保存整備の成されていない歴史的町並みの一例として、また、住民から活動が始まったという将来性を保持した地域として茨城県真壁町市街地を取り上げた。真壁の発展と住民生活の保障を内包する歴史的町並みの保存・再生を実現する手法を、地域に密着した調査で探る。

真壁の町並みの現状として、歴史的建造物が市街地内に点在しており、保存地区指定の難しい状態にある。また、その老朽化が芽立ち、聞き取り調査から住民の防災面に影響を与えていることが明らかになった。歴史的建造物所有者側としては、多くが居住部分を改築し、設備等もある程度整備されていることから、住みにくさをあまり感じていない。それよりも、蔵の維持に関する負担が感じられた。行政の対応として、「ディスカバーまかべ」へ毎年補助が出ているが、具体的施策はない。住民の意識を知る上で行ったアンケート調査

からは、半数以上の人々が伝統継承や活性化のために町並み保存に前向きであるが、反対に50歳代を中心に働き盛りの人々は危惧を見せている傾向がある。

今後の真壁における町並み保存活動の進め方としては、住民の多くが活性化を望み、住民団体が積極的姿勢を見せていることから、伝統的建造物群保存地区制度を目指す前に、住民と商店街が協力して条例や制度にとらわれない、商業活性化につながる独自の基準を定め、行政はそれを背後から支える柔軟な補助や事業を実施する形態が適合すると思われる。そして、町並みの保存・再生を実現する上で、重要であると考えられる具体的要点として、①より多くの住民への意識作り、②商店街や他団体との連携、③ネットワーク作り、④伝統的個性の再認識と再活用、⑤経年適追跡調査、⑥行政の協力、⑦資金の調達、の7つを挙げる。

歴史的町並み保存はそれ自体が目的ではなく、地域に活力をもたらし、より良い生活を築くまちづくりのための手段でもある。つまり継続が鉄則である。真壁は、ディスカバーまかべの発足を町並み保存の原点とすると、その歴史は4年間に過ぎない。今後の活動と特色ある保存計画の創出に期待したい。

弓道組織の地域展開

—戦後の東京地区を中心に—

松本史子

本論文では、弓道の組織がどのように形成され、地域展開していったかを時代に沿って見ていく。

まず、流派が生まれてから分布するまでの「江戸時代以前」、初めて武徳会という全国的な組織ができた「戦前期」、全日本弓道連盟によって全国統一がなされた「戦後」の三つに時代を分け、それぞれにおいて、組織あるいは組織的な役割を果たしたものを通して、弓道界の形成を調べることにした。

江戸時代以前では、室町時代頃から流派が発生し、江戸時代には、藩校を通しての流派の分布が見られる。戦前期は資料が少なく、わからないこ

とが多いが、大日本武徳界を中心に射法統一、審査による段位・称号の授与が試みられた。戦後は全日本弓道連盟により射法統一が成し遂げられ、各地区連盟を核に弓道普及がはかられた。しかし、後の二つの時代を通して、学生弓道だけは独自の道を歩み続けているのである。

その後、「東京」という地区について同様に調べ、現在では弓道組織が地区レベルでどのように活動しているか、そしてそれによってどのような地域展開が見られるのかを人口統計や弓道場の分布などの資料を用いて考察した。

東京地区の東部は、江戸時代すでに弓道が盛ん